

評価グリッド:ケニア中等理科教育強化計画 フェーズⅡ 中間評価

評価項目：プロジェクトの実績・実施プロセス（ケニア国内）

評価項目	調査項目	調査結果
<p>上位目標の達成見込み</p>	<p>[上位目標] 理科科目についてのケニアの青少年の能力が向上する。 [指標] ディストリクトレベルにおける、中等レベルの国家試験の成績が向上する。</p>	<p>調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトのインパクト調査によると、中等学校 2 年生の授業改造度指標と卒業生の国家試験の成績は正の相関がある(2005 年 10 月の「プロジェクト M&amp;E 報告書」より)。インパクト調査は全国の中等学校を、国家試験の成績で段階分けし、各段階からランダムサンプリングして計 135 校で直接観察を行なった。</li> <li>ASEI/PDSI の導入により、授業に対する生徒の参加意識が高まるなどのインパクトがあることが、今回行なった授業観察で確認された。</li> <li>上位目標の指標は、ディストリクトレベルではなく、全国レベルで比較する必要があることから「全国の中等レベルの国家試験において理科の成績が向上する」と変更することが望ましい。</li> <li>国家試験は試験の難易度が年ごとに異なるため、短期的な比較にはそぐわない。</li> </ul>
<p>プロジェクト目標の達成状況</p>	<p>[プロジェクト目標] 現職教員研修によりケニアの中等教育レベルの理科教育が強化される。 [指標] プロジェクト終了時までに、モニタリング評価特別委員会が開発したモニタリング評価ツールの活用により得られる授業改造度指標の値が 50%以上となる。</p>	<p>達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>授業改造度指標の全国の数値が 50%となることの意味と現状</li> </ul>
<p>達成状況</p>	<p>達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「プロジェクト M&amp;E 報告書」の 2 章に示されているように、授業改造度指標に現れる理科教育の質は、徐々に向上している。             <ul style="list-style-type: none"> <li>授業改造に向けた教師の準備度の全体平均は 4 段階評価で 3.3 だった。</li> <li>ASEI/PDSI チェックリストと授業観察ツールによる授業改造度は、教師の研修により大きく改善している。</li> </ul> </li> <li>現職教員研修 (INSET) に対する中央、地方での教員の参加率は非常に高い。</li> <li>INSET は制度として確立し義務化されている。</li> <li>指標は次のように明確にしたほうがよい。             <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト終了までに授業改造に向けた教師の準備度指標の平均値が4段階評価で3以上となる。</li> <li>プロジェクト終了までに、ASEI/PDSI チェックリストと授業観察ツールによる授業改造度指標の平均値が4段階評価で2以上となる。</li> </ul> </li> </ul>	

成果の達成状況

<p>[成果] 1. 中央研修センター (SMASSE National INSET Centre)において、全国の理数科分野での研修指導員(教員)のための研修システムが強化される。</p> <p>[指標] プロジェクト終了時までに、 1(a) 中央研修センターで、61人以上のケニアアカデミックスタッフと12人以上の管理スタッフがプロジェクト活動に従事する。</p> <p>1(b) 中央研修センターで、4回の中央 INSET が実施され、900人以上の地方研修指導員が研修を受ける。</p> <p>1(c) 中央研修センターの INSET が、モニタリング評価特別委員会が開発した I 評価ツールの活用により得られる「INSET の質評価指標」において、3以上(0~4 の評価範囲)の総合評価を獲得する。</p> <p>1(d) 中央研修センターは、14タイトル以上の教材を作成し、それぞれ900冊以上が印刷・配布される。</p>	<p>(a) プロジェクト活動に従事するアカデミックスタッフ数と管理スタッフ数 (b) 中央 INSET の実施回数と参加者数 (c) 「INSET の質評価指数」の状況 (d) 教材の作成・印刷・配布状況</p>	<p>1(a) ケニアアカデミックスタッフのポストは61人分設置され、現在54人が従事している。ノンアカデミックスタッフのポストは57人分設置され現在正職員14人、パートタイム11人が従事している。</p> <p>1(b) ベースラインの結果に基づき、理数科の授業改善に焦点を当てた4回分の INSET 用シラバスとカリキュラムが開発された。</p> <p>1(c) 中央研修センターにおける INSET は、参加者の満足度などによる4段階評価の INSET の質指標で、2004年に3.4、2005年に3.5と高かった。</p> <p>1(d) 教材とマニュアルを合わせて18点以上が開発され、それぞれ1000コピーが印刷され配布された。</p> <p>成果に関するその他の達成事項として下記がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ケニア中等教育教員養成学校(KSTC)で、啓発と効率的・効果的 INSET の運営に関するステークホルダーワークショップが1回行なわれた。</li> <li>中央研修センターにおいて、地方教育の現場責任者である視学官(Quality Assurance and Standard Officers)への INSET が実施された(2004年178人、2005年60人)。</li> <li>中央研修センターにおいて校長への INSET が実施された(2004年に253人、2005年に204人)。</li> <li>モニタリング・評価タスクフォース(M&amp;ETF)は地方の INSET に応用可能なモニタリング・評価ツールを開発した。M&amp;ETFはこのツールを使ってすべてのレベルの INSET の有効性を評価している。</li> <li>「1(a)の管理スタッフ」は「ノンアカデミックスタッフ」と呼ぶのがふさわしい。</li> </ul>
<p>[成果] 2. 全国に教員研修システムが確立される。</p> <p>[指標] 2(a) 毎年、900人以上の地方研</p>	<p>(a) 毎年のプロジェクト活動に従事する地方研修指導員数と地方行政スタッフ数 (b) 地方 INSET の実施回数と参</p>	<p>2(a) 2005年には1,230人の地方研修指導員、384人の管理スタッフが地方 INSET プログラムに従事した。</p> <p>2(b) 2サイクルの地方 INSET が予定どおり実施され、2004年には16,362人の教師(フェーズ1のデイストリクトが3,671人、フェーズ2のデイストリクトが12,691人)、2005年には</p>

<p>修指導員と200人以上の地方行政スタッフが、地方でのプロジェクト活動に従事する。</p> <p>2(b) プロジェクト終了時までに、4回の地方研修(ディストリクトINSET)を実施し、10,000人以上の教員が参加する。</p> <p>2(c) プロジェクト終了時までに、地方研修指導員が、モニタリング評価特別委員会が開発したツールの活用により得られる「能力強化指標」において、3以上(0～4の評価範囲)の総合評価を獲得する。</p> <p>2(d) プロジェクト終了時までに、地方研修が、モニタリング評価特別委員会が開発したINSET前後/各セッションの評価ツールの活用により得られる「INSETの質評価指標」において、2.5以上(0～4の評価範囲)の総合評価を獲得する。</p>	<p>加者数</p> <p>(c) 地方指導員の「能力強化指標」の状況</p> <p>(d) ディストリクト INSET の「INSETの質評価指標」の状況</p>	<p>16,295人(フェーズ1のディストリクトが3,411人、フェーズ2のディストリクトが12,884人)が研修を受けた。</p> <p>2(c) 地方研修指導員の能力向上は能力強化指標により評価され、次の結果を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方研修指導員の一般能力は4段階評価で2004年に2.0、2005年に2.3だった。</li> <li>ファシリテーションの質は4段階評価で2004年に2.1、2005年に2.4だった。</li> </ul> <p>2(d) 地方INSETの質の全体的な評価は2005年に4段階評価で3.3だった。</p> <p>この他の成果2に関する実績は次の通りであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ディストリクトのSMASSE計画委員会がすべてのディストリクトで設立された。</li> <li>地方計画委員会によるINSET運営能力は強化され、大きな障害が発生することを予防した。</li> <li>SMASSE基金の額はほとんどのディストリクトで増加した。2005年にSMASSE基金からの拠出額は全国でKES80,355,437に及んだ。</li> </ul>
<p>[成果]</p> <p>3. リソースセンターとしての中央研修センターと全国の地方研修センターの役割が強化される。</p> <p>[指標]</p> <p>3(a) プロジェクト終了時までに、中央研修センターは10回以上のニューズレターを発行・配布する。</p> <p>3(b) プロジェクト終了時までに、地方で独自に、INSETのための教材等が1回以上作成される</p>	<p>(a) ニューズレターの発行・配布数</p> <p>(b) 地方で独自に作成されたINSET教材数</p>	<p>3(a) 中央研修センターはニューズレターを毎年2回、これまでに4回発行し、全国の学校に送付した。</p> <p>3(b) いくつかのディストリクトでは地方研修指導員は独自に教材を開発した。地方研修指導員は教材の開発に関してこれまでの2サイクルの研修で習っている。</p> <p>この他の成果3に関する実績は次の通りであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>必要とされる資機材が遅延なく各ディストリクトに提供された。</li> <li>プロジェクトは、96の地方INSETセンター(フェーズ1のディストリクトが23、フェーズ2のディストリクトが73)を設立した。INSETカリキュラムに基づき、それぞれのセンターに指導・学習教材と科学器具を提供した(2005年10月のM&amp;E報告書第13章参照)。</li> </ul>

外部条件の達成状況		
<p>(a) 教員組合がプロジェクトに反対しない。</p> <p>(b) 中央研修センターのカウンターパートと地方研修指導員が、プロジェクト活動に従事し続ける。</p> <p>(c) 他のプログラムが教員の研修参加を妨げない。</p> <p>(d) 教員が ASEI/PDSI 授業を実践し続ける。</p>	<p>(a) 教員組合による反対はなかったか</p> <p>(b) C/P と地方指導員のプロジェクト活動従事を阻害する要因はなかったか</p> <p>(c) 他のプログラムによる研修参加の妨げはなかったか</p> <p>(d) 教員の ASEI/PDSI 授業実践の継続を阻害する要因はなかったか</p> <p>(e) その他の外部要因による影響はあったか</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• (c) 休日中に地方 INSET へ参加する際に日当が支払われないことに対して、いくつかのディストリクトで教職員組合の反対があった。しかし多数の教師は INSET を支持し、反対運動は大きくならなかった。</li> <li>• (c) 一部の教師は休日中に地方 INSET に日当なしで参加するのを嫌がった。しかし 2004 年から、政府はすべての理数科教員は INSET を受けることを政策としている。中央研修センターのカウンターパートと地方研修指導員の交代は少なかつた。</li> <li>• 今のところ他のプログラムによる大きな影響はない。</li> </ul>
投入結果		
<p>ケニア側の投入</p>	<p>以下の投入実績</p> <p>(a) プロジェクトに必要な建物、オフィス、その他の施設</p> <p>(b) 中央研修センターにおけるフルタイムのケニア人カウンターパート配置</p> <p>(c) プロジェクト管理運営のための人員配置</p> <p>(d) プロジェクト実施のために必要な経費</p> <p>(e) 中央研修、地方研修に理科教員が参加するために必要な経費</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 建物とその他の施設はケニア側から遅延なく提供され、適切に維持管理が行なわれた。</li> <li>• カウンターパート、ニアカデミックススタッフは適切に任命され交代は少なかつた。</li> <li>• ローカルコストはケニア政府から遅延なく支出された。プロジェクトはローカルコストの不足による大きな問題を持つことはなかつた</li> <li>• ケニア側の SMASSE プロジェクトへの支出は、2005 年にケニア政府から KES40,000,000、地方の SMASSE 基金から KES80,355,437 であった。この額は全支出の約 68%に上った。</li> </ul>

日本側の投入	<p>以下の投入実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 長期専門家派遣</li> <li>(b) 必要に応じた短期専門家派遣</li> <li>(c) カウンターパートの本邦研修</li> <li>(d) カウンターパートの第3国での研修</li> <li>(e) 資機材供与</li> <li>(f) プロジェクト実施に必要な諸経費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 6人の長期専門家と2人の短期専門家が派遣され、技術協力に従事した。</li> <li>• 日本で44人、フィリピンで40人のカウンターパートが研修を受けた。</li> <li>• すべての資機材は計画通り遅延なく提供された。プロジェクトチームは地方INSETセンターに配置されたものを含めてすべての資機材のリストを作成し適切に管理している。</li> <li>• 日本側からのINSETの運営費支援は2005年にKES57,979,656であり、これは全支出の32%だった。</li> </ul>
<b>実施プロセス</b>		
プロジェクト管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>• プロジェクト管理体制は適切だったか</li> <li>• 問題が発生した場合どのように対処したか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• プロジェクトチームは、いくつかのディストリクトで教員がINSETに反対するといった予期しない事態にも適切に運営管理を行なった。チームは迅速に現地報告書を作成し、教育省による対策実施へと繋がった。</li> </ul>
活動の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>• プロジェクト活動は当初計画(PDMの活動計画)と比べてどのように進捗したか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 当初計画されていたすべての活動と、後から加えられた多くの活動が実行された。</li> </ul>
プロジェクト関係者間のコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 関係者間のコミュニケーションは良好であったか</li> <li>• 問題が発生した場合どのように対処したか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• プロジェクトメンバーのコミュニケーションは適切だった。</li> </ul>
モニタリングプロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>• モニタリングツールの開発とモニタリング結果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• モニタリング・評価のプロセスは概して適切であった。</li> <li>• M&amp;ETFがいくつものモニタリング・評価ツールを開発し、それらは活用されている。</li> </ul>
対象国のオーナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 教育省、中央研修センターのオーナーシップは確立されたか</li> <li>• INSET実施に対する役割分担状況</li> <li>• プロジェクト実施に対する費用分担状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• INSETシステムは全国で制度化され義務付けられた。</li> <li>• ケニア政府のオーナーシップはきわめて高く、ケニア政府からの支出は二国間合意で定めた額よりも多い。</li> <li>• 中央・地方の関係者は協力して課題に取り組んでいる。</li> </ul>
技術移転の手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 技術移転アプローチ・戦略は適切だったか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 日本・ケニアの関係者はプロジェクト活動の実施にあたって必ず共同して対処している。これによりケニア側カウンターパートの能力が向上している。</li> </ul>

アネックス2-2  
評価項目：プロジェクトの実績・実施プロセス (SMASSE-WECESA)

評価項目	調査項目	調査結果
<b>上位目標の達成見込み</b>		
<p>[上位目標] SMASSE-WECESA メンバール国の中等教育レベルの理数科教育が強化される。 [指標] SMASSE-WECESA メンバール国で ASEI/PDSI 授業が実践される。</p>	<p>メンバー国の ASEI/PDSI 授業の実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「プロジェクト M&amp;E 報告書」の第9章に示されているように、指導・学習の質の向上が図られ、参加者の態度に INSET の良い効果が観察された。</li> <li>SMASSE-WECESA メンバール国でも、ASEI-PDESI 型の授業が好評であり、徐々に採用されていくと考えられる。</li> <li>SMASSE-WECESA に関心を持つ国が増加している。</li> </ul>
<b>プロジェクト目標の達成状況</b>		
<p>[プロジェクト目標] SMASSE-WECESA メンバール国の教員養成機関及び中等学校で ASEI/PDSI 授業が実践される。 [指標] プロジェクト終了時までに、メンバー国の理数科教員に関する ASEI/PDSI 授業実践度が向上する。</p>	<p>メンバー国の理数科教員への ASEI/PDSI 授業実践度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>M&amp;E 報告書の第9章に示されているように学生の学習プロセスへの参加状況は改善している。</li> </ul> <p>ASEI/PDSI チェックリストと授業観察ツールおよび学生の授業参加度指標を測るインパクト調査が2005年5月から6月にかけてマラウイ、ザンビア、ルワンダ、ジンバブエで実施された。研修に参加した教師の ASEI/PDSI 実践能力は研修に参加していない教師よりも優れていた。M&amp;E 報告書に示されているように、研修に参加した教師は4段階評価で平均値 1.9 であったのに対し、研修に参加していない教師の平均値は 1.0 であった。</p>
<b>成果の達成状況</b>		
<p>[成果] 1. SMASSE-WECESA メンバール国で ASEI-PDSI 授業を指導できる教員養成・研修指導者が養成される。</p>	<p>1-1 第3国研修実施回数 1-2 第3国研修への授業指導員の参加者数 1-3 作成された研修用教材数 1-4 モニタリング評価ツールの開発</p>	<p>1-1 第3国研修は2004年に2回実施された。3回目は2005年11月に計画されている。 1-2 過去2回の研修参加者の総数は18カ国から127人であった。内訳はボツワナ、ブルンジ、エチオピア、レソト、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、セイシエル、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエであった。 1-3 35点以上のワーキングショップマニュアルが開発された。 1-4 ASEI/PDSI チェックリスト、授業観察ツール、学生の授業参加度を測るための質問票が試行されて、実際のモニタリング・評価ツールとしてメンバー国で使えることが実証された。</p>

<p>[指標]</p> <p>プロジェクト終了時までに、</p> <p>1-1 SMASSE 研修センターでの第3 国研修を5 回実施する。</p> <p>1-2 プロジェクト終了時までに、メンバー国から150 人以上の授業指導員が第3 国研修に参加する。</p> <p>1-3 40 セット以上の研修用教材を作成する。</p> <p>1-4 メンバー国に適用可能な SMASSE-WECSA 用モニタリング・評価ツールを開発し、実践する。</p>		
<p>[成果]</p> <p>2. 中央研修センターが、アフリカの中等理数科教育のリソースセンターとして整備される。</p> <p>[指標]</p> <p>プロジェクト終了時までに、</p> <p>2-1 メンバー国からの第3 国研修参加者から ASEI/PDSI 授業計画案が開発・作製される。</p> <p>2-2 10 回以上ニューズレターが発行される。</p>	<p>2-1 メンバー国からの ASEI/PDSI 授業計画案の開発状況</p> <p>2-2 ニューズレター発行状況</p>	<p>2-1 メンバー国からの参加者は、研修期間中に 104 の ASEI/PDSI 授業計画を作成した。</p> <p>2-2 (-) ニューズレターはまだ発行されていない。</p>

<p>[成果]</p> <p>3. 中央研修センターが連携ネットワークの事務局機能を果たす。</p> <p>[指標]</p> <p>プロジェクト終了時点で</p> <p>3-1 SMASSE-WECESA 総会を最低4回開催する。</p> <p>3-2 最低6人のケニア人カウンタートが連携ネットワーク事務局活動に従事する。</p> <p>3-3 最低14カ国のアフリカ諸国が連携ネットワークに参加する。</p>	<p>3-1 SMASSE-WECESA 総会開催数</p> <p>3-2 連携ネットワーク事務局に従事するケニア人 C/P 数</p> <p>3-3 連携ネットワーク参加国数</p>	<p>3-1 これまでに、「アフリカにおける質の高い理数科指導・学習に向けた授業活動の拡大」をテーマに SMASSE-WECESA 域内会合が3回開かれた。</p> <p>3-2 SMASSE-WECESA 活動のための特別の事務局は今のところなく、中央研修センターの全員が SMASSE-WECESA 活動に従事している。</p> <p>3-3 SMASSE-WECESA 活動に参加している国は29カ国である(ベナン、ボツワナ、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、コンゴ共和国、コートジボワール、エジプト、エチオピア、ガーナ、ケニア、レソト、マダガスカル、マラウイ、モーリシヤス、モザンビーク、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、セイシエル、シエラレオネ、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● その他の成果3に関する達成実績として、17の啓発ワークショップがメンバー国で実施されたことがあげられる。</li> </ul>
<p>外部条件の達成状況</p>		
<p>(a) メンバー国に中等理数科教育開発政策が存在する</p> <p>(b) メンバー国が SMASSE-WECESA 事業を継続するための支援をする。</p> <p>(c) メンバー国で ASEI/PDSI 授業が実践される。</p> <p>(d) ASEI/PDSI に基づく教員養成・研修が継続される。</p> <p>(e) メンバー国の教育政策が理数科振興を支持している。</p>	<p>(a) メンバー国に中等理数科教育開発政策が存在しているか</p> <p>(b) メンバー国の教育政策は SMASSE-WECESA 事業継続を支援しているか</p> <p>(c) メンバー国で ASEI/PDSI 授業が実践されたか</p> <p>(d) ASEI/PDSI に基づく教員養成・研修が継続されたか</p> <p>(e) メンバー国の教育政策が理数科振興を支持しているか</p> <p>(f) その他の外部要因による影響はあったか</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● それぞれのメンバー国は理数科教育を強化する計画を持っている。</li> <li>● SMASSE-WECESA プロジェクトチームは上記の29カ国の調整を支援なく行っている。</li> </ul>

投入結果	
ケニア側の投入	<p>以下の投入実績</p> <p>(a) プロジェクトに必要な建物、オフィス、その他の施設</p> <p>(b) 中央研修センターにおけるフルタイムのケニア人カウンターパート配置</p> <p>(c) 中央研修センターにおける補助作業のための人員配置</p> <p>(d) プロジェクトに必要な建物、オフィス、その他の施設</p> <p>建物とその他の施設はケニア側から遅延なく提供され、適切に維持管理が行なわれた。カウンターパート、ノンアカデミックスタッフは適切に任命され交代は少なかった。</p>
日本側の投入	<p>以下の投入実績</p> <p>(a) メンバー国を対象とした、ケニアにおけるINSET(第3国研修)の実施</p> <p>(b) 長期専門家派遣</p> <p>(c) 資機材供与</p> <p>(d) プロジェクト実施に必要な諸経費</p> <p>6人の長期専門家と2人の短期専門家が派遣され、技術協力に従事した。</p> <p>日本の SMASSE-WECSA の運営費支援は 2003 年に KES5,551,240、2004 年に KES18,782,082、2005 年に KES24,028,344 であった。</p>
実施プロセス	
プロジェクト管理体制	<p>プロジェクトチームは予期しない事態にも適切に運営管理を行なった。</p> <p>問題が発生した場合のように対処したか</p>
活動の進捗状況	<p>プロジェクト活動は当初計画(PDMの活動計画)と比べてどのように進捗したか</p> <p>当初計画されていたすべての活動と、後から加えられた活動の多くが実行された。</p>
プロジェクト関係者間のコミュニケーション	<p>関係者間のコミュニケーションは良好であったか</p> <p>問題が発生した場合のように対処したか</p> <p>プロジェクトメンバーのコミュニケーションは適切だった。</p> <p>プロジェクトチームは、ネットワークを強化するために NEPAD や ADEA と連携活動を実施することで合意した。</p>
モニタリングプロセス	<p>モニタリング・評価のプロセスは概して適切であった。</p> <p>M&amp;ETF がいくつものモニタリング・評価ツールを開発し、それらは活用されている。</p> <p>SACMEQ が学習達成状況のモニタリングを SMASSE-WECSA と共同で行なうことを合意した。</p> <p>モニタリング結果</p>

対象国のオーナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 教育省、中央研修センターのオーナーシップは確立されたか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 第3国研修が定期的に行われることが18カ国で合意された。メンバー国のオーナーシップが徐々に高まり、今後参加国が増加することが期待される。</li> </ul>
技術移転の手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 技術移転アプローチ/戦略は適切であったか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 日本・ケニアの関係者は、プロジェクト活動の実施にあたって必ず共同して対処している。これによりケニア側カウンタートパーの能力が向上している。</li> </ul>

### アネックス2-3 評価の視点：妥当性

評価項目	調査項目	調査結果
政府政策との整合性	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 上位目標及びプロジェクト目標が、国家開発計画、国家教育計画、その他の関連政策に照らして妥当であるか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ケニア政府は経済復興戦略(Economic Recovery Strategy : ERS)の中で、教育を含む4つの重要な柱を提示している。</li> <li>• ケニア教育セクター計画(Kenya Education Sector Support Programme : KESSP)において、中等教育における現職教員研修の必要性が明記されている。</li> <li>• 貧困削減と経済成長の枠組みにおいて、教育は単に福祉向上の指標だけでなく、収入向上と貧困からの脱出の鍵であると確認されている。</li> <li>• 教育省は2005年国会報第1号において、国家試験で中等教育の成績が悪いこと、特に理数科などの重要科目で成績が悪いことの問題を喚起している。</li> <li>• 上記の国会報で、これらの科目の指導を改善するために、中央研修センターを強化してINSETを拡大することを記載している。</li> <li>• 2004年8月にSMASSE-WECESAはNEPADから、NEPADとの間で協力活動を実施することで合意し、SMASSE-WECESA活動はNEPADの'Flagship Project'と位置づけられた。</li> <li>• 2004年11月にSMASSE-WECESAは、ADEAにおいて承認された理数科ワーキンググループにおいて、主導的立場で活動を実施していくことが決定された。</li> </ul>
対象グループのニーズとの整合性	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 地方指導員・教員・生徒のニーズはあるか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 研修参加期間の日当が払われていないにも拘わらず、膨大な数の理数科教師がINSETに参加している。このことから、教師が業務上INSETを必要としていることが示唆される。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方 INSET の資金は既存の学費から拠出されている。基金は顕著に増加しており、関係者が INSET を妥当と考えていることが示唆される。</li> <li>中等教育における地方計画委員会、視学官、校長、教員養成学校講師などの他のステークホルダーが、SMASSE ワークショップと INSET に参加していることから、彼らのニーズと合致していることが示唆される。</li> <li>メンバー国からの SMASSE-WECSA 参加者の満足度は高い。</li> </ul>	
<p>日本の ODA 政策との整合性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上位目標が日本政府の援助政策に照らして妥当であるか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BEGIN (Basic Education for Growth Initiative) に示されているように、途上国における基礎教育の向上は日本政府の主要な政策の一つである。</li> <li>アフリカ開発東京国際会議(1998 年の TICAD II と 2003 年の TICAD III)において、日本政府は基礎教育の重要性を強調している。</li> <li>日本政府は 2002 年にヨハネスブルグで行なわれた「持続可能な開発に関するサミット」で、アフリカにおける理数科教育の能力開発への支援を約束している。ケニアの SMASSE はその運営ネットワークセンターと位置づけられている。</li> </ul>

評価の視点：有効性

評価項目	調査項目	調査結果
<p>プロジェクト目標の達成度</p> <p>[ケニア国内] 現職教員研修によりケニアの中等教育レベルの理数科教育が強化される。 [SMASSE-WECSA] SMASSE-WECSA メンバー国の教員養成機関及び中等学校で ASEI/PDSI 授業が実践される。</p>	<p>プロジェクト目標の全般的達成度</p>	<p>[ケニア国内]  <ul style="list-style-type: none"> <li>現職教師の授業への取り組み姿勢の改善や、ASEI-PDSI 型の授業改造度の改善などが進み、ケニア国内で、中等理数科教育の質が徐々に向上しているモニタリング結果が複数存在する。</li> </ul> </p> <p>[SMASSE-WECSA]  <ul style="list-style-type: none"> <li>SMASSE-WECSA メンバー国では、研修参加者による中等理数科教育の質が徐々に向上しているモニタリング結果が複数存在する。</li> </ul> </p>
<p>プロジェクト成果の貢献</p> <p>プロジェクト目標達成へのプロジェクト成果の貢献</p>	<p>プロジェクト目標達成に照らしてプロジェクト成果の適切性</p>	<p>[ケニア国内]  <ul style="list-style-type: none"> <li>3 つの成果は順調に達成され、プロジェクト目標の達成に貢献している。</li> </ul> </p> <p>[SMASSE-WECSA]  <ul style="list-style-type: none"> <li>3 つの成果は順調に達成され、プロジェクト目標の達成に貢献している。</li> </ul> </p>

目標達成の貢献要因		
プロジェクト目標達成への貢献要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 運営体制</li> <li>● 財源</li> <li>● C/Pと研修生</li> <li>● 政府のコミットメント</li> <li>● C/Pの離職率と離職理由</li> <li>● 実際のニーズと提供したサービスの乖離</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プロジェクトの方向性はケニア政府の政策と合致しているため、ケニア政府の強いオーナーシップがあり、プロジェクト目標達成を支援した。</li> <li>● ケニア側、日本側のプロジェクトチームの運営管理能力が高く、制限要因への対処を適切に行なった。</li> <li>● M&amp;ETFにより求める指標に最適なモニタリング・評価ツールが開発され、それが適切に利用された。モニタリング・評価の結果がプロジェクト活動に反映され継続的に改善された。</li> </ul>

調査の視点：効率性		
評価項目	調査項目	調査結果
成果の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果の全般的な達成度</li> <li>● 活動の実施状況</li> <li>● 外部条件の状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全般的に活動計画と予算が適切に作成され、かつ実行された。</li> <li>● 管理体制が整備され、適切に機能した。</li> </ul>
投入の質・量・時期の適切性		
専門家	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 派遣者数</li> <li>● 専門家の専門領域</li> <li>● 派遣期間</li> <li>● 派遣時期</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対象技術分野における十分な専門性をもつ日本人長期・短期専門家が適切な時期に派遣され、派遣者数も適正であった。</li> </ul>
資機材	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カテゴリ</li> <li>● 量</li> <li>● 導入時期</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多くの資機材がケニア国内で調達され、タイミングよく提供された。</li> <li>● プロジェクトチームは資機材の体系的な管理システムを開発した。</li> </ul>
C/P配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 数</li> <li>● 能力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ケニア人のアカデミック、ノンアカデミックスタッフは概して適正な人数であり、能力も高かった。</li> </ul>
建物・設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 質</li> <li>● 規模</li> <li>● 利便性</li> <li>● 現状</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ケニア政府によって建物と設備がタイミング良く準備され、全般的に適切に維持管理された。</li> <li>● 日本政府は中央研修センターの改修を遅延なく支援した。</li> </ul>

ローカルコスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 量</li> <li>● ローカルコスト負担の内容</li> <li>● タイミング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ケニア政府から運営コストをカバーするのに十分な資金が拠出された。</li> </ul>
海外研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 派遣者数</li> <li>● 研修内容</li> <li>● 派遣期間</li> <li>● 派遣時期</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本とフィリピンにおける海外研修は、良好に計画され実施された。研修期間の長さは概して適切であった。</li> </ul>
<b>プロジェクト支援体制の効率性</b>		
合同調整委員会の役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 活動</li> <li>● 委員メンバー</li> <li>● 議題・提言等</li> <li>● 委員会開催の頻度</li> <li>● JICA/C/Pとの関係</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● JCCメンバーは時に応じ有用な助言を与えた。</li> </ul>

### 評価の視点：インパクト

評価項目	調査項目	調査結果
インパクト		
[ケニア国内] 理数科目についてのケニアの青少年の能力が向上する。 [SMASSE-WECSA] SMASSE-WECSA メンバーの中等教育レベルの理数科教育が強化される。 上位目標に向けたプロジェクト目標達成の貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 上位目標の実績と期待された達成度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国家試験における理数科の成績は長期的には改善することが期待される。</li> <li>● ASEI/PDSI の質の高い指導者がメンバー国で養成されつつある。</li> </ul>
その他のインパクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プロジェクト目標の達成は上位目標の達成に適切に貢献するか</li> <li>● 上位目標に貢献するための条件と外部条件</li> <li>● ケニア中等学校校長会への影響はあったか</li> <li>● メンバー国以外の周辺諸国への影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プロジェクト目標は順調に達成されてきており、上位目標達成に向けたプラスの要因となっている。</li> </ul> <p>[ケニア国内：プラスのインパクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2005年10月の「プロジェクト M&amp;E 報告書」の第2章に示されるように、INSETに参加した教師の態度は、よい方向に著実に変わっている。</li> </ul>

はあったか

- 研修を受けた教師の大多数が INSET と ASEI/PDSI の活用を受け入れている。
- デイストリク計画委員会の SMASSE 活動実施能力が向上した。
- 学生への ASEI/PDSI 効果が徐々に現れていることを今回の授業視察で確認した。
- フェーズ1のデイストリクが INSET 活動を継続している。
- SMASSE の啓発活動を通じた指導・学習環境の改善により、理数科以外の教育や学校運営が改善されつつある。
- 中等教育では、語学や美術や技術などの科目の教師からプログラム参加への要望が大きくなっている。ある学校ではそれらの科目の強化プログラムが始まった。
- 教員養成学校から ASEI/PDSI 型の研修への要望が高まりつつある。KSTC やカゴモ教員養成学校では ASEI/PDSI に基づく INSET を始めた。また同様の要望は初等教育の教員養成学校からも高まっている。
- 科学技術研究所が INSET 活動への関心を示している。
- 他のドナーや国際機関が SMASSE アプローチに強い関心を持ち始めた。

[ケニア国内: マイナスのインパクト]

- (-)各学校の条件や教師の準備程度により、インパクトは学校によって発現状況が大きく異なる。
- (-) 若干の教師が、日当なしで学校の休暇期間に INSET へ参加することを嫌がった。しかし2004年からすべての理数科教師は INSET を受けることが政府の方針となっている。
- (-) 理数科教師は他の科目の教師より自由時間が少ないと感じている。

[SMASSE-WECESA: プラスのインパクト]

- INSET に参加した教師の態度は、質の高い指導と学習を行なうのに良い方向に変わっている。
- 第3国研修の参加者に ASEI/PDSI 型の授業は好評である。
- メンバー国のうち6カ国が同様のプロジェクトを始めた。
- 2004年11月に SMASSE-WECESA は、ADEA のサブサブハラ理数科教育の正式なワーキンググループとみなされることが決まった。
- NEPAD や ADEA や SACMEQ との連携が始まった。
- SMASSE プロジェクトのスタッフを第3国専門家として活用している。

[SMASSE-WECESA: マイナスのインパクト]

- マイナスインパクトは特に見受けられない。

評価の視点：自立発展性

評価項目	調査項目	調査結果
<p><b>組織面</b></p> <p>中央研修センターの将来的な役割</p>	<p>中央研修センターに関する政策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中央研修センターを地域的・国際的研修センターとする将来的構想とその計画・スケジュール・財源</li> </ul>	<p>[ケニア国内]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SMASSE プロジェクト活動は、多くの政策文書でケニア政府の政策に則ったものであることが記載されている。SMASSE が教育省の支援を受けて継続することは明白である。[SMASSE-WECESA]</li> <li>ケニア政府は SMASSE－WECESA 活動によるメンバー国への支援に強いコミットメントを示している。</li> </ul>
<p>運営管理体制</p>	<p>組織概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修計画体制</li> <li>C/Pと講師の確保</li> </ul>	<p>[ケニア国内]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中央研修センターでは 54 人のフルタイム勤務のアカデミックスタッフと 14 人のノンアカデミックスタッフが従事している。中央研修センターの稼働率は高い。</li> <li>地方では 96 の地方 INSET センターが設立された。それぞれのセンターには少なくとも 12 人の地方研修指導員が勤務している。</li> <li>地方研修指導員が転勤や退職でプロジェクトから離れる時には、能力のある交代者が通常配置される。</li> <li>新しい地方研修指導員は中央で研修を受け、人材の質が確保される。</li> <li>地方研修指導員の業務監理は、中央研修センターの支援を受けて、地方計画委員会が行なっている。</li> </ul> <p>[SMASSE-WECESA]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>すべての中央研修センタースタッフが SMASSE－WECESA にも従事している。</li> </ul>
<p><b>資金面</b></p> <p>ケニア政府による予算配分</p>	<p>SMASSE の財務状況</p>	<p>自立発展性確保に向けた情報として、2003 年から 2005 年に運営管理にかかった正確な費用が確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ケニア教育セクタープログラムにおいて、INSET の将来の予算が申請済みである。</li> <li>すべてのディストリクトで SMASSE 基金の徴収システムが確立された。</li> <li>中央研修センターの支援と監督により、地方計画委員会の財務管理能力は徐々に強化されている。</li> </ul> <p>➤ (-) ディストリクトの経済状況により SMASSE 基金の徴収状況は大きく異なる。</p> <p>➤ (-) JICA は WECESA 活動にかかる費用のほぼ全額を拠出している。</p>

<p><b>技術面</b></p>	<p>技術移転の進捗</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● C/P 開発の教材の質・量</li> <li>● 研修コースの計画・実施・評価に関する能力</li> <li>● 講師の確保見込み</li> <li>● 支援の見込みとニーズ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● フェーズ1のディストリクトは INSET を独自に継続していることから、少なくとも活動の継続に関して技術的な自立発展性があることが示唆される。</li> <li>➤ (-) フェーズ 1 のディストリクトでは、指導・学習の質が必ずしも維持されていなかった。</li> <li>4 サイクルが完了したディストリクトにも、INSET により改善を継続する必要があることが示唆された。</li> </ul>
<p><b>社会・文化・環境面</b></p> <p>社会的、文化的、環境的側面への配慮</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ジェンダーや貧困、社会的弱者グループへの配慮不足による支障</li> <li>● 環境への配慮不足による支障</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ジェンダーや貧困、社会的弱者グループへの配慮不足によって引き起こされた問題は見られなかった。</li> </ul>	

付属資料3. プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)改訂版(和文、第2版)

プロジェクトデザインマトリックス (PDM) 第2版

1. プロジェクト名: ケニア中等理数科教育強化計画フェーズII: ケニア国内

実施機関: 教育科学技術省 (MOEST, ケニア)、国際協力機構 (JICA, 日本)

実施時期: 5年間 (平成15年7月1日から平成20年6月30日)

作成時期: 平成15年4月 プロジェクト・ドキュメント作成委員会ワークショップ

改訂時期: 平成17年10月26日 プロジェクト合同調整委員会

プロジェクトの要約	指標	指標の入手手段	外部条件
(上位目標) 理数科目についてのケニアの青少年の能力が向上する。	ナショナルレベルにおける、中等レベルの国家試験の成績。	ケニア国家試験委員会が公表する試験結果。	
(プロジェクト目標) 現職教員再研修によりケニアの中等教育レベルの理数科教育が強化される。	(1) プロジェクト終了時まで、モニタリング評価特別委員会が開発したモニタリング評価ツールの活用により得られる「授業改造度指標」の値が0-4のうち3以上となる。 (2) プロジェクト終了時まで、ASEI/PDSI チェックリストおよび授業観察ツールの活用により得られる授業観察結果が、0-4のうち2以上となる。	SMASSE プロジェクトのモニタリング評価報告書	教員がASEI/PDSI 授業を実践し続ける。
(アウトプット) 1. 中央研修センター (SMASSE National INSET Centre)において、全国の理数科分野での研修指導員(教員)のための研修システムが強化される。  2. 全国に教員研修システムが確立される。	プロジェクト終了時まで、 1(a) 中央研修センターで、83人以上のケニア人アカデミックスタッフと57人以上のノンアカデミックスタッフがプロジェクト活動に従事する。 1(b) 中央研修センターで、4回の中央INSETが実施され、900人以上の地方研修指導員が研修を受ける。 1(c) 中央研修センターのINSETが、モニタリング評価特別委員会が開発した1評価ツールの活用により得られる「INSETの質評価指標」において、3以上(0~4の評価範囲)の総合評価を獲得する。 1(d) 中央研修センターは、14タイトル以上の教材を作成し、それぞれ900冊以上が印刷・配布される。  2(a) 毎年、900人以上の地方研修指導員と480人(115人はフェーズ1の地域から、365人はフェーズ2の地域から)以上の地方行政スタッフが、地方でのプロジェクト活動に従事する。 2(b) プロジェクト終了時まで、4回の地方研修(ディストリクトINSET)を実	1(a)~(d) SMASSE プロジェクトのモニタリング評価報告書  2(a)(b)(c)(d) SMASSE プロジェクトのモニタリング評価報告書	1. 他のプログラムが教員の研修参加を妨げない。  2. 教育省の協力が今後とも維持される。

<p>3. リソースセンターとしての中央研修センターと全国の地方研修センターの役割が強化する。</p>	<p>施し、15,000 人(3,000 人はフェーズ1の地域から、12,000 人はフェーズ2の地域から)以上の教員が参加する。</p> <p>2(c)プロジェクト終了時まで、地方研修指導員が、モニタリング評価特別委員会が開発したツールの活用により得られる「能力強化指標」において、3 以上(0~4 の評価範囲)の総合評価を獲得する。</p> <p>2(d) プロジェクト終了時まで、地方研修が、モニタリング評価特別委員会が開発した INSET 前後/各セッションの評価ツールの活用により得られる「INSET の質評価指標」において、2.5 以上(0~4 の評価範囲)の総合評価を獲得する。</p> <p>3(a) プロジェクト終了時まで、中央研修センターは10以上のニュースレターを発行・配布する。</p> <p>3(b) プロジェクト終了時まで、地方で独自に、INSET のための教材等が1回以上作成される。</p>	<p>3. SMASSE プロジェクトの記録簿</p>	
<p>(活動)</p> <p>1-1 地方の中等理数科教育の現状、問題点、ニーズについて調査・分析・評価を行う。</p> <p>1-2 C/P のプロジェクト実施能力の向上を図る。</p> <p>1-3 選定した中等学校で演習授業を行う。</p> <p>1-4 INSET 用のカリキュラム(理数4教科)を見直し、開発・作成する。</p> <p>1-5 INSET に必要な教材(理数4教科)を開発・作成する。</p> <p>1-6 地方研修指導員を選定する。</p> <p>1-7 中央研修センターにおいて、地方研修指導員を養成する。</p> <p>1-8 INSET について、あらゆるレベルにおいてモニタリング評価を行う。</p> <p>1-9 INSET を補足するためのフォローアップ活動を行う。</p> <p>1-10 地方の状況に適用可能な、ASEI 授業計画と、それに伴う教材を開発・作成する。</p> <p>1-11 技術教育校の理数科教員および初等教員養成校の指導員の研修における ASEI/PDSI</p>	<p>(投入)</p> <p>1. ケニア側:</p> <p>a プロジェクトに必要な建物及びオフィス及びその他の施設</p> <p>b 中央研修センターにおけるフルタイムのケニア人カウンターパート配置</p> <p>c プロジェクト管理運営のための人員配置</p> <p>d プロジェクト実施のために必要な経費</p> <p>e 中央研修および地方研修に理数科教員が参加するために必要な経費</p> <p>2. 日本側:</p> <p>a 長期専門家派遣</p> <p>b 必要に応じた短期専門家派遣</p> <p>c カウンターパートの本邦研修</p> <p>d カウンターパートの第3国での研修</p> <p>e 資機材供与</p> <p>f プロジェクト実施に必要な諸経費</p>		<p>中央研修センターのカウンターパートと地方研修指導員が、プロジェクト活動に従事し続ける。</p>

<p><u>手法の適用の可能性を検証する。</u></p> <p>2-1 地方研修センターのための学校を選定する。</p> <p>2-2 地方研修センターのための学校において、理数科教育用の教育・学習施設を改善する。</p> <p>2-3 地方研修センターでの地方研修実施を促進する。</p> <p>2-4 教育科学技術省の行政官及び地方の学校管理職等を対象に、研修システム管理ワークショップを実施する。</p> <p>3-1 プロジェクトニュースレター等を発行し、関連情報を普及する。</p> <p>3-2 必要に応じ、理数科教育活動を実施・促進する。</p> <p>3-3 必要に応じ、中等理数科教員間で教科に関して情報交換する仕組みを作る。</p>			<p>前提条件：  <u>全ての関係者</u>がプロジェクトに反対しない。</p>
---	--	--	---

## 2. プロジェクト名: ケニア中等理数科教育強化計画フェーズII : SMASSE-WECSA

実施機関: 教育科学技術省 (MOEST, ケニア)、国際協力機構 (JICA, 日本)

実施時期: 5年間 (平成15年7月1日から平成20年6月30日)

作成時期: 平成15年4月 プロジェクト・ドキュメント作成委員会ワークショップ

改訂時期: 平成17年10月26日 プロジェクト合同調整委員会

プロジェクトの要約	指標	指標の入手手段	外部条件
(上位目標) SMASSE-WECSA メンバー国の中等教育レベルの理数科教育が強化される。	SMASSE-WECSA メンバー国で ASEI/PDSI 授業が実践される。	プロジェクトのモニタリング・評価調査結果ならびにメンバー国からの報告	メンバー国の教育政策が理数科振興を支持している。
(プロジェクト目標) SMASSE-WECSA メンバー国の教員養成機関及び中等学校で ASEI/PDSI 授業が実践される。	プロジェクト終了時までには、メンバー国の理数科教員に関する ASEI/PDSI 授業実践度が <u>2 以上</u> (0~4 の評価範囲) に向上する。	プロジェクトのモニタリング・評価調査結果	ASEI/PDSI に基づく教員養成・研修が継続される。
(成果) 1. SMASSE-WECSA メンバー国で ASEI-PDSI 授業を指導できる教員養成・研修指導者が養成される。  2. 中央研修センターが、アフリカの中等理数科教育のリソースセンターとして整備される。  3. 中央研修センター、が連携ネットワークの事務局機能を果たす。	プロジェクト終了時までには、 1-1 SMASSE 研修センターでの第3国研修を5回実施する。 1-2 プロジェクト終了時までには、メンバー国から300人以上の授業指導員が第3国研修に参加する。 1-3 40 セット以上の研修用教材を作成する。 1-4 メンバー国に適用可能な SMASSE-WECSA 用モニタリング・評価ツールを開発し、実践する。  プロジェクト終了時までには、 2-1 メンバー国からの第3国研修参加者から ASEI/PDSI 授業計画案が開発・作製される。 2-2 10 回以上ニュースレターが発行される。  プロジェクト終了時までには、 3-1 SMASSE-WECSA 総会を最低4回開催する。 3-2 最低6名のケニア人カウンターパートが連携ネットワーク事務局活動に従事する。 3-3 最低 <u>30</u> のアフリカ諸国が連携ネットワークに参加する。	1. プロジェクトの報告書  2-1~ 2-2 プロジェクトの報告書  3-1~ 3-3 プロジェクトの報告書	メンバー国で ASEI/PDSI 授業が実践される。

<p>(活動)</p> <p>1-1. メンバー国の現状に関し調査・分析・評価を行い、INSET に対するニーズ調査をする。</p> <p>1-2. 第3国研修のカリキュラムを開発・作成する</p> <p>1-3. 第3国研修用教材を開発・作成する</p> <p>1-4. 第3国研修を実施する</p> <p>1-5. 第3国研修に適用し得るモニタリング・評価ツールを開発する</p> <p>1-6. 第3国研修の実施インパクトに関するモニタリング・評価を実施する</p> <p>1-7. メンバー国に理数科分野のINSET カリキュラム作成法を指導・助言する。</p> <p>1-8. メンバー国にモニタリング・評価手法の助言・指導をする。</p>	<p>(投入)</p> <p>1. ケニア側</p> <p>a プロジェクトに必要な建物及びオフィス及びその他の施設</p> <p>b 中央研修センターにおけるフルタイムのケニア人カウンターパート配置</p> <p>c 中央研修センターにおける補助作業のための人員配置</p> <p>2. 日本側</p> <p>a メンバー国を対象とした、ケニアにおけるINSET(第3国研修)の実施</p> <p>b 長期専門家派遣</p> <p>c 資機材供与</p> <p>d プロジェクト実施に必要な諸経費</p>		<p>メンバー国がSMASSE-WECSA 事業を継続するための支援をする。</p>
<p>2-1 ニュースレター等の情報発信と発行を行う。</p> <p>2-2 メンバー国との技術交換を行う。</p> <p>2-3 メンバー国と合同ワークショップを開催する</p> <p>2-4 メンバー国に対する持続的教員研修制度構築の助言・指導をする。</p> <p>3-1 SMASSE-WECSA 会議を開催する。</p> <p>3-2 メンバー国の中等教育担当省に対し、理数科の教育・学習に関するASEI/PDSI アプローチの啓蒙・啓発活動を行う。</p> <p>3-3 ドナー間協調活動を促進する</p>			<p>前提条件 メンバー国に中等理数科教育開発政策が存在する。</p>



運営指導(中間評価)評価 議事抄録

件名	日本大使館表敬
日時	2005年10月17日(月) 10:30-11:30
場所	在ケニア日本大使館
出席者(相手側)	宮村 特命全権大使 大村 公使 諏訪 二等書記官
出席者(JICA側)	Mr. Njuguna、Head of SMASSE 杉山専門家(チーフアドバイザー) 長沼専門家(業務調整) 服部専門家(教育評価) 斉藤所員(ケニア事務所) 浅野所員(ケニア事務所) 調査団メンバー(萱島団長、池田団員、根本団員)
<p>内容：</p> <p>冒頭に、調査団より調査の背景、目的、内容を説明した。 大使からのコメントは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ケニアは学歴社会であり、授業の質を上げることはとても重要である。</li> <li>➤ 今回のミッションでは、評価のみならず、今後の理数科教育分野での協力の戦略もぜひ検討して欲しい。</li> <li>➤ SMASSE はとても成功していると聞いているが、このような子供たちの将来につながる、つまり雇用の機会を拡大するための資質を身につけてもらうようなプロジェクトはとても素晴らしいと思う。</li> <li>➤ ケニア教育セクターでは、援助協調が進んでおり、この中で SMASSE をどう位置づけていくか、を明確にしていって欲しい。</li> <li>➤ ケニア側の意識はとても高い。それぞれのドナーが得意分野を持ち、日本も他ドナーとの比較優位が認められる分野の協力を進めていくことが望ましい。</li> <li>➤ プロジェクト終了後の展開については、ケニア側のニーズがあれば、初等などの他の段階へ発展的に続けていっていいと考える。</li> </ul> <p style="text-align: right;">以上</p>	

件名	ケニア教育科学技術省表敬
日時	2005年10月17日(月) 14:00-16:00
場所	教育科学技術省
出席者(相手側)	Prof. Mutahi、次官 Mr. M. A. Saleh 主席副次官 Mr. A. K. Sira 教育副局長 Mr. O. Ongonga 主席副局長(職業教育) Mr. H Taum 主席副局長(教員教育) Mr. R. Omosa SMASSE 担当官

出席者 (JICA 側)	<p>Mr. B. Njuguna Head of SMASSE          杉山専門家、長沼専門家、服部専門家          斉藤所員</p> <p>Mr. S. Kibe プログラムオフィサー (ケニア事務所)          調査団メンバー (萱島団長、池田団員、根本団員)</p>
--------------	--

内容：

冒頭に、調査団より調査の目的、内容を説明。提案した議題に対する次官のコメントは以下のとおり。

1. SMASSE プロジェクトの持続性、成功の要因

- 教員には、教えるための知識やスキルに対する強い意欲があった。これがフェーズ 1 の成功を招いた。
- 私 (P.S.) 自身も含めケニア教育省として、「自分たちのプロジェクト」としてのオーナーシップが高い。このことは、常に意識しているし責任をとる覚悟がある。他の国の P.S.が来るときにも、必ず強調している。
- オーナーシップの意識は、教育本省のみならず、地方行政官や校長レベルでも非常に高い。
- つまり、「教育省」「地方行政官」「学校」それぞれにおいてオーナーシップが醸成されたことが要因。

2. プロジェクト終了後の戦略

- 初等教育については、現在 Pre-Service におけるトレーニングしかないため、In-Service へのニーズはある。29 の教員養成センターのうち、政府系の 21 センターの指導員が対象となる。
- 一方で、優先順位としては、初等教育よりも技術教育・職業訓練課程における展開を最優先にしたいと考えている。
- 中等レベルでは、制度や数の面では十分達成されると考えるが、重要なのは「質」である。プロジェクト期間終了後も何らかのサポートが必要であると考えている。

3. 地方レベルも含めた予算の持続性

- 今年度の教育省予算における SMASSE 予算は 4 千万シリングで、昨年度の 2 倍である。また、地方においてもさらに多くの予算が SMASSE 基金を通して運営されており、持続性は高いと判断している。
- これだけの持続性が確保されているのは、地方レベル、学校レベルでのオーナーシップが高いことが原因だと考えている。その意味で、教員のみならず DEO や校長に対する研修も行うことは、効果的である。

4. SMASSE-WECSA としての広域展開

- 今後とも、ケニア教育省として、オーナーシップをもって展開していきたい。
- 南南協力の推進やフィリピン UPNISMED とのアジア・アフリカ協力、また NEPAD との連携という観点からも重要だと考えている。
- CEMASTEА は、その名前のおり、広域協力を進めていく上で核となるセンターである。

5. 地方研修講師の資格化、CEMASTEА の Legal Order

- 資格化については、教員への給与といった予算の問題もあり、教育省で資格制度全体を見直している。ただ、SMASSE の地方研修講師への資格付与については、必ず実施することを約束する。
- CEMASTEА の Title Deed 取得については、既にドラフトはできており、12 月までに責任をもって行うことを約束する。

以上

件名	Kyeni Girls High School、Embu District 視察
日時	2005年10月18日(火) 11:00 - 13:30
場所	Kyeni Girls High School
出席者(相手側)	学校長、副学校長、地方研修指導員(同校教員)
出席者(JICA側)	Mr. Njuguna, Head of SMASSE、SMASSE ナショナル・トレーナー・チーム(3名) 長沼専門家(業務調整)、服部専門家(教育評価) 斉藤所員(ケニア事務所)、浅野所員(ケニア事務所)、Mr. S. Kibe(ケニア事務所) 調査団メンバー(萱島団長、池田団員、根本団員、ケニア教育省3名)
<p>内容：</p> <p>Embu Districtにおける地方研修センター2箇所の中の1つに指定されている Secondary School を視察した。地方研修センターとして、SMASSE のオフィスを構内に設け、学期休みで空室になったドミトリーを研修に参加する教員に提供するといった、既存の施設を活用した運営体制となっている。資機材の管理も行き届いており、また、学校長の ASEI/PDSI に対する理解と地方研修センターとしての自覚の高さが印象的であった。</p> <p>また、同校では地方研修指導員による物理の授業を参観する機会を得たが、研修で培った ASEI 手法を用い、生徒の授業への関心を高めていることが実感できた。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	

件名	Nguviu Boys High School、Embu District 視察
日時	2005年10月18日(火) 14:00 - 16:30
場所	Nguviu Boys High School
出席者(相手側)	学校長、副学校長、地方研修指導員(同校教員)
出席者(JICA側)	Mr. Njuguna, Head of SMASSE、SMASSE ナショナル・トレーナー・チーム(3名) 長沼専門家(業務調整)、服部専門家(教育評価) 斉藤所員(ケニア事務所)、浅野所員(ケニア事務所)、Mr. S. Kibe(ケニア事務所) 調査団メンバー(萱島団長、池田団員、根本団員、ケニア教育省3名)
<p>内容：</p> <p>Embu Districtにおけるもう一方の地方 INSET センターを視察した。本校においては、地方研修指導員による生物の授業を視察したが、前述の学校同様、Hands-on Activities を活用し、生徒の参加意識を高める授業を実践していた。</p> <p>授業後、他の指導員も含めインタビューを行った際に、以下のコメントを得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 中央研修で学べることは多く、そこで学んだ知見を自身で授業を行う際に有効に活かされている。また、地方研修においても、他の理科教員に対し指導できていると思う。</li> <li>➤ 研修の時期や期間は妥当である。</li> <li>➤ 休みの期間を研修に使うことで、確かに忙しくなり、自身のための時間も犠牲にしなければならないが、それ以上に研修で学べることのメリットを多く感じている。</li> <li>➤ 研修を実施するにあたっては、きちんと研修講師としての資格を得たい。</li> </ul> <p style="text-align: right;">以上</p>	

件名	District Planning Committee of Kirinyaga District との協議
日時	2005年10月19日(水) 10:00-11:30
場所	District Education Office, Kirinyaga District
出席者(相手側)	DEO (District Education Officer) Deputy DEO Quality Assurance and Standard Officer Treasure Principals Representatives of District Trainers
出席者(JICA側)	Mr. Njuguna, Head of SMASSE, SMASSE ナショナル・トレーナー・チーム(3名) 長沼専門家(業務調整)、服部専門家(教育評価) 斉藤所員(ケニア事務所)、浅野所員(ケニア事務所)、Mr. S. Kibe(ケニア事務所) 調査団メンバー(萱島団長、池田団員、根本団員、ケニア教育省3名)

内容：

冒頭に、調査団より調査の背景、目的、内容を説明した。本協議にはDPC(District Planning Committee)のメンバーとして研修の運営面に携わるDEO、QASO、Treasure、学校長と、研修を実施する地方研修指導員が参加しており、それぞれの観点から以下のとおりコメントを得た。

地方研修の運営について(DPO、Treasure、QASO、Principals)

- 地方研修の運営については、順調である。参加者する教員の意識に関しては、当初は積極的ではない教員もいたが、今ではほとんどの教員が前向きに参加している。
- 研修は、通常は泊り込みではなく、自宅から通う教員がほとんどである。これは、コストの面からも効率的である。
- 研修の成果を国家試験の結果と整合させることは、現時点では難しい。
- SMASSEによる地方INSETによって、ステークホルダーの教員研修に対する意識が高まっている。自分たちが主体的に、かつ深くINSETの運営に係わることで、オーナーシップが高まっている。
- SMASSE基金の集まりも順調である。また、常にコストを抑える努力をしている。
- モニタリング・評価については、CEMASTEАからのチームに同行する形で実施している。独自のモニタリングについては可能な限り実施しているが、予算と人員が足りなく(中等レベルで2名のみ)、遠いところまでは回れていない。教育省には、QASOの早期増員を求めたい。

研修内容について(District Trainers)

- 中央INSETの内容については、特に問題はない。また、地方INSETにおいても、中央INSETで得たことをうまく伝えられていると考えている。
- 中央INSETで取り扱わないトピックについても、各教員がASEI/PDSIを適用し、独自に授業することができると思う。
- 地方研修指導員になったことで、授業との両立が難しく、とても忙しくなったが、それに対する不満よりは、新しい知見を得られることによるメリットの方が大きいと意識している。

以上

件名	Kirinyaga District 内の中学校および小学校視察
日時	2005年10月19日(水) 14:00-17:00
場所	Kirinyaga District 内の中学校および小学校
出席者(相手側)	学校長、副学校長、地方研修指導員(同校教員)、理数科教員、など
出席者(JICA側)	Mr. Njuguna, Head of SMASSE, SMASSE ナショナル・トレーナー・チーム(3名) 長沼専門家、服部専門家、斉藤所員、浅野所員、Mr. S. Kibe 調査団メンバー(萱島団長、池田団員、根本団員、ケニア教育省3名)

内容:

小規模中学校における教員(District Inset に参加していない)へのインタビュー結果

- SMASSE のことは聞いたことがあるが、研修に参加したことはない。なぜなら、休暇中は大学院に通っているため、定期的開催される地方 INSET に参加することができない。
- 理数科の授業における最も大きな問題は、資機材が不足していることである。また、それを有効に活用する教員の能力も不足している。
- 他の教員は SMASSE の研修に参加したことがあるが、参加後には、とてもいい影響を受けてきているようである。
- 今後、INSET に参加した教員と知見を共有していきたい。

District INSET Centre に指定されている中学校の視察

センターとしての施設の運営状況を視察した。事務室、資機材とも良好に管理されていた。

小学校視察

近隣の小学校を視察した。学校長との協議結果は以下のとおり。

- 初等教育レベルにおいては、就学率は概ね達成されているが、質の面で問題は多い。
- 卒業時の国家試験の成績においては、理科や算数の点数が低い傾向にあり、基礎学力の改善が求められている。
- 理科の授業で使用する資機材も不足している。

District INSET に参加していない教員の授業視察

他の中等学校において、INSET に参加していない教員による物理の授業を視察した。コメントは以下のとおり。

- 典型的な Chalk & Talk 型の授業が行われていた。
- 生徒の反応もほとんど見られず、理解度を読み取ることは困難であった。
- また、教科書を3~4名でシェアしていた。
- 授業では、生徒とのコミュニケーションがほとんどなく、その意味において生徒たちの主体性を重視する ASEI/PDSI の効果は大きいと再認識した。

以上

件名	モニタリング・評価報告書に関するインタビュー
日時	2005年10月20日(木) 14:00 - 16:00
場所	ハイポイントホテル
出席者(相手側)	
出席者(JICA側)	服部専門家 調査団メンバー(池田団員)
<p>内容：</p> <p>モニタリング・評価報告書に関するインタビュー結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 国家試験は短期的な比較には適さない。長期的には使えると思われる。</li> <li>▶ インパクト調査の対象学校は、国家試験の成績順に並べた全国3000校を150階層に分けて、各階層からランダムサンプリングで1校ずつ選択した。</li> <li>▶ 学校の改造度を測るのに最もふさわしいのはASEI/PDSIチェックリストと授業観察ツールによる評価と思われる。</li> <li>▶ フェーズ1のディストリクトへのインパクト調査の結果、INSETが継続して行なわれ、SMASSE基金も積みあがっていることが確認された。一方INSETの質は必ずしも維持されていなかった。</li> <li>▶ 外部条件の変化で最も大きかったのは、2002年に大統領令で研修における日当の水準が公布されたことで、一部のディストリクトで教師が日当の支払いを要求してINSET参加をボイコットしたことがあげられる。状況調査に中央研修センターからチームを派遣し、報告書を教育省次官に提出した。これにより教育省はすぐに対処し、結果として日当は払わないがINSETは義務であることが確認され、大きな問題とはならなかった。</li> </ul> <p style="text-align: right;">以上</p>	

件名	CEMASTEА (中央研修センター) 視察およびSMASSEの運営面に係るインタビュー
日時	2005年10月21日(金) 09:00 - 12:30
場所	CEMASTEА
出席者(相手側)	Mr. Njuguna, Administration Head of each subject (3名) 杉山専門家、長沼専門家
出席者(JICA側)	浅野所員、Mr. S. Kibe 調査団メンバー(萱島団長、根本団員、ケニア教育省1名)
<p>内容：</p> <p>中央INSETが実施される研修拠点であるCEMASTEАを視察した。各教科に関する研修施設、事務室や、宿泊施設、厨房などの関連施設についても入念に観察した。また、ニーズに対する施設拡張の必要性についても説明を受けた。</p> <p>SMASSE Administration Meetingにおいては、調査団より今回の中間評価における評価結果と提言、およびPDMの改訂に関し、大枠での内容を提案した。出席者からは概ね賛同を得られたが、その他のコメントは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ Academic Staffに関しては、当初計画(61名)を下回る人員(54名)となっており、補充が必要。ま</li> </ul>	

た、Administrative Staff についても、今後拡大されるであろう研修運営、施設運営の面での強化が必要であり、結論もしくは提言で述べてもいいのではないか。

- 地方研修の質を高めるためには、QASO だけではなく、DEO、学校長、地方研修指導員も含め、DPC 全体として質を高めるための努力をする必要がある。
- 現行の4サイクルによる研修でカバーされないテーマについては、地方 INSET や教員独自の努力によって開発することは困難であり、引き続き JICA（専門家）の支援が必要である。
- 最も重要なことは、本プロジェクトはあくまでも教室におけるインパクトが認められることが重要であるため、ミニッツでもその点に触れて欲しい。
- 初等教育および TVET それぞれにおいて、ニーズは高い。プロジェクト終了までの間に、ASEI/PDSI の適用可能性について調査・実証を徐々に積み重ねていくことが重要である。

以上

件名	第三国専門家および第三国研修に参加した中央研修指導員へのインタビュー
日時	2005年10月21日（金）14:00-17:00
場所	CEMASTEА
出席者（相手側）	中央研修指導員 19 名（マラウイ第三国専門家、第三国研修参加者、本邦研修参加者）
出席者（JICA 側）	浅野所員 調査団メンバー（萱島団長、根本団員）

内容：

マラウイ第三国専門家として派遣された中央研修指導員（4名）へのインタビュー結果

- ASEI/PDSI の適用については、教員のスキルアップにつながり、先方のニーズに合った形で活用できたと考える。
- 活動としては、それぞれの科目における ASEI/PDSI の適用が主だったが、先方に最も欠けていたのは、ワークショップや研修の準備として前広に取り組んでいく“Plan”の部分であると判断し、研修の中のみならず通常業務においても PDSI が重要であることを伝えた。
- マラウイ側の C/P には専任の人員がおらず、体制が十分ではなかったが、大木専門家のサポートのおかげで、当方からのフライトが遅れたこと以外は、大きな支障は見られなかった。
- 第三国専門家として活動できたことは、他の国のために役立てるという自負のみならず、自分自身の経験を積む意味において、非常にいい勉強になった。もちろん、今後ともこのような機会があればチャレンジしてみたいが、他の中央研修指導員にとっても勉強となるチャンスであり、みなにチャンスがあるといいのではないか。
- 派遣前に教育省において P.S.から激励の言葉をもらったので、自分自身の役割と責任が自覚できた。今回は初の第三国専門家だったため、あまり詳細な説明は受けなかったが、今後、第三国専門家としての役割、責任、求められる成果、待遇などについてより明確にブリーフィングを受けたいと思う。
- 第三国専門家という立場では、日当をもらうことができるが、CEMASTEАでの第三国研修で指導する際には日当がもらえない。第三国研修の指導においても、日当が支払われることが望ましい。

フィリピン第三国研修に参加した中央研修指導員（6名）へのインタビュー結果

- いずれの教科においても、実際に学校で行われる模擬授業に参加するなど、実践的な内容となってお

り、非常にいいプログラムである。特に、Improvisation のヒントなる Local Materials を活用した教材作りでは、ケニアに適用できる技術が多かった。

- カリキュラム、教員指導書の作成についても、知識を深めることができた。
- 研修では、科目の実習以外にもコンピュータ・リテラシーの授業があり、授業の準備やその他の作業をする際に必要なスキルを高めることができた。
- 研修では地方研修指導員と同じプログラムに参加するが、特に対象とする研修内容にギャップがあることはなく、お互いに情報や経験を共有しながら研修に参加することができ、有意義であった。
- 研修受け入れ先である UP-NISMED は、理数科教員の INSET に特化した施設であり、とても専門性に長けていた。研修内容や運営面においても、CEMASTEА が参考にできる点が多かった。
- 6週間という研修期間は短い。特に、科目ごとに分かれる個別プログラム期間を拡大し、全体で8～10週間のプログラムが妥当である。
- 英語でのコミュニケーションには全く問題なく、またフィリピン側の受け入れ体制がホスピタリティに満ちており、熱帯性の病気にかかった研修員が出たこと以外は快適な滞在であった。

本邦研修（国別研修、長期研修）に参加した中央研修員（9名）へのインタビュー結果

- 本邦研修で学んだ授業の組み立て方について、帰国後実践している。特に、現在では授業研究の要素を取り入れられないか、思案しているところである。
- Peer Teaching、Team Teaching、Concept Mapping といった日本の知見から多くのことを学んだので、ケニアでも何らかの形で取り入れたい。
- 日本の集団研修に加わって多くの Hands-on Activities について学んだが、ケニアの実情に即したものであり、適用可能なノウハウであった。
- 日本での研修は、仕事に必要なスキルとしても、また、個人の成長においても有益であった。
- 日本の理数科教育で特に印象的だったのは、初等教育などの初期の段階から生活の一部として科学が根付いており、科学博物館などにおける活動をとおして地域社会が一体となって科学教育に力を入れていることである。
- 本邦研修は、他の地域や国の研修員といっしょに学ぶことができ、相乗的に学び合う機会として貴重だった。他のアフリカ諸国の現状やアジアの急速な教育の発達など、学ぶべき点が多かった。今後とも、現在のような形で研修が継続することを望む。
- 日本で学べることは科目のことだけではなく、日本の文化・歴史や人々そのものを学ぶ機会であり、人間としていろいろなことを吸収し、豊かになった。大きな意味で、態度変容の機会となった。

以上

件名	モニタリング評価タスクフォースへのインタビュー
日時	2005年10月21日（金）14:00～17:00
場所	CEMASTEА
出席者（相手側）	モニタリング評価タスクフォース10名
出席者（JICA側）	武村専門家（アカデミック・アドバイザー）、徳田専門家（数学教育）、内山専門家（理科教育）、服部専門家（教育評価） 調査団メンバー（池田団員、ケニア教育省1名）

内容：

モニタリング評価タスクフォースの作成した指標 SPIAS と中間評価用にまとめた報告書に関する質疑応答。

- 上位目標の指標として、毎年難易度が異なる国家試験は問題がある。しかし他に適切な指標はないので、教育省から操作する前の平均値と標準偏差を入手できないか検討することが提案された。
- SPIAS と国家試験の相関は、2年生と卒業生を比較している。これは明記しなければならない。
- 現在授業改造度（Lesson Innovation Index）と呼んでいるものは、研修前後の態度の違いであり、むしろ授業改善に向けた準備度と呼ぶべきものである。
- 授業改造度を測るには ASEI/PDSI チェックシートと授業観察ツールによる評価結果である。しかし、この指標で 2.0 を取るのはかなり難しい。
- 日当を払わないことによる教師のサボタージュの時には、日本人・ケニア人のモニタリング評価タスクフォースチーム 4 名がすぐに現地にいき、状況確認後レポートを教育省に提出した。これにより、その後の教育省の対処がスムーズに行なわれた。

以上

件名	World Bank との協議
日時	2005 年 10 月 24 日（月） 10:00－11:30
場所	Word Bank
出席者（相手側）	Mr. Kamunge（教育担当）
出席者（JICA 側）	浅野所員、Mr. S. Kibe 調査団メンバー（萱島団長、池田団員、根本団員、ケニア教育省 3 名）

内容：

教育担当官である Mr. kmunge に、①世銀の戦略、②SMASSE への評価、③初等教育や TVET 理数科教師への教員研修の可能性、④SWAp や財政支援の方向性、についてインタビューを行った。主なコメントは以下のとおり。

- ケニアにおいては、1990 年代後半からドナーと協調し Sector Analysis (Sector Review)が実施されてきた。その中で、教育セクターについても重点が置かれてきた。
- 教育セクター戦略は、1988 年にできたまま改訂されてこなかった。
- 一方で、世界銀行（WB）は、プロジェクトタイプの協力として ECD 分野のプロジェクトを 1998 年から 7 年にわたり実施してきた。
- 2005 年に KESSP（Kenya Education Sector Support Programme）をケニア教育省が主導して策定した。
- WB を含めた KESSP に同意し、かつセクター財政支援を検討／実施しているドナー（DfID、CIDA、オランダ、UNICEF など）は、概ね基礎教育（特に初等）分野に重点的に予算配分をしている。
- WB は、15,000,000US\$を教育セクターに投じており、基礎教育を中心とした全サブセクターを支援している。
- 中等教育、TVET、高等教育についてもニーズは認められるが、まずはそれぞれのサブセクターの戦略を作ってから支援していくことが望ましい。
- SMASSE も KESSP の中で位置づけられており、妥当性が高く、また効果的である。
- 理数科教育に関しては、初等レベルや TVET の理数科教員に対しても、ニーズはあると考える。

以上

件名	日本人専門家へのインタビュー（アカデミックアドバイザー、数学教育、理科教育、教育評価）
日時	2005年10月27日（木）13:30－15:30
場所	CEMASTEА
出席者（相手側）	武村専門家（アカデミック・アドバイザー）、徳田専門家（数学教育）、内山専門家（理科教育）、服部専門家（教育評価）
出席者（JICA側）	調査団メンバー（萱島団長、根本団員）
内容：	<p>プロジェクトにおいて研修運営実施（各教科、全体運営）やモニタリング評価活動に携わる4名の日本人専門家に対し、インタビューを実施した。主なコメントは以下のとおり。</p> <p>1. ケニア側のオーナーシップについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 研修カリキュラムや研修用教材の作成にあたっては、ケニア側 C/P たちが自分たちで議論し、作っていく「場づくり」に徹している。中には、内容を変えたほうが良いと思われることも多いが、それに対する気づきのプロセスも含め、できるだけ口を出さないようにしている。</li> <li>➤ ケニア側の C/P は、ケニア国内のため、また、他のアフリカ諸国のため、という2つのプロジェクト目標に向かって活動をしているが、中には「なぜケニアではなく他のアフリカ諸国のために活動をするのか」という疑問を持つ中央研修講師もいる。しかし、最近の広域活動（第三国専門家、第三国研修）を通じて、「ケニアから何かを教える」というスタンスから「お互いの経験をシェアする」といスタンスに変わってきており、前向きに協力するようになってきている。</li> <li>➤ 評価活動に関しても、当初に比べケニア C/P が日本人専門家から学んだ分析手法を駆使し、自分たちデータ入力、分析を行えるようになった。プロジェクト開始当初と比較すると、格段の進歩である。</li> <li>➤ オーナーシップには、①研修運営、②研修内容、③研修施設維持管理、の3側面からみていかなければならない。研修運営面では、各タスクフォースの計画性、予算管理、人材適用、意思決定、連絡調整といった運営能力が重要だが、C/P によってその能力はさまざまである。研修内容面においては、実際の授業において生徒を motivate、stimulate、guide するといったそれぞれのポイントをまだうまく教えることができていない。施設の維持管理面においても、未だオーナーシップが確立されたとは言えない。清掃、食堂、施設修復などについて、「おかしい」と考える力だけではなくそれを「実行」に移し、さらに「日常化」できるように、アドバイスをしている。</li> </ul> <p>2. 地方レベルでの学校間格差、研修効果の格差について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 地方レベルの学校で生徒の達成度を測ることは、まだ難しいと思われる。</li> <li>➤ ASEI 自体の活用が、それなりの教員の努力と労力を必要としているため、浸透に時間を要する。ASEI の簡易版のようなものを開発し、ASEI 授業の敷居を低くすることを検討している。</li> <li>➤ 地方 INSET 研修を受けた教員が各学校で日常的に ASEI を実施しているかどうかを測ることは困難だが、生徒のグループワークへの取り組み度合いなどを観察すれば、教員の ASEI 授業への取り組み度合いを推測することができる。</li> <li>➤ 地方 INSET の質や効果が異なってしまうのは、中央 INSET の質の責任によるところが多いと考える。</li> <li>➤ リソースセンターとしての地方 INSET センター（拠点中学校）を活用しにくい、という周辺校からの声も多い。</li> <li>➤ 地方 INSET をきちんと実施しているところとそうでないところとの格差は大きい。また、ASEI を忠実に実行しようとする、授業準備のために大きな労力をはらわなければならない、経験の少ない教</li> </ul>

員にはかなりの負担となることも、教員ごと、学校ごとに差が出てしまう原因。

- ▶ 学校レベルでの効果には、まさにカスケードシステムの欠点が現れている。プロジェクトでは地方 INSET まで責任をもってみるができるが、地方 INSET 全体の成果を学校レベルまできちんとフォローしていくとなれば、別のプロジェクトを立ち上げなければならないくらい膨大な労力が発生する。教室レベルでのインパクトを大きくするためには、日本での経験のように、できるだけ Grass Root で活用できるような実践事例を集め、国がそれをコスト面でサポートするといった取り組みが重要。将来的にはそのような活動を主導する「SMASSE 指定校」のようなものを立ち上げていくことが必要と思われる。

### 3. 地方レベルでの研修の質の向上、効果発現にかかるモニタリング評価活動について

- ▶ モニタリング活動は、DPC (District Planning Committee) の能力にかかっている。SMASSE 基金の徴収率が3割程度という現状からも、DPC の地方 INSET に対する意識さもそれぞれの District で異なる。
- ▶ DPC の位置づけについても、教員の DPC に対する不信感が大きい地域もあり、DPC の機能がそのまま INSET やモニタリングに対しプラスに働きかけるとは限らない。DPC と校長・教員との関係をよく見極めることが重要。
- ▶ モニタリングしてわかった本質的なことは、教員の中には ASEI と国家試験の結果とが密接に結びついていないため SMASSE は効果がない、と思込んでいる人がいるということ。実際に、直接的な相関を見出すことは困難であるが、校長研修等を通じて ASEI の重要性を説明している。また、今後、ASEI 授業と国家試験の結果との関連を調査していく予定。
- ▶ ASEI を浸透させていくためには、行政からのサポートが必須。プロジェクトでは今後も行政官研修に力を入れていきたい。

### 4. SMASSE-WECSA における他のアフリカ諸国への技術移転 (研修、専門家) について

- ▶ WECSA メンバー国を対象とした研修の内容は、基本的に中央 INSET のカリキュラムを踏襲している。
- ▶ WECSA の取り組みは、「実践」と「共有」を目的として行っている。ケニアから一方的に「教える」のではなく、周辺国から「学ぶ」ことを通じて C/P のキャパシティビルディングを図っている。
- ▶ 第三国研修については、知識レベルの異なる研修員に対し同じ場所で研修をするため、個別のニーズに応えることは難しい。
- ▶ マラウイ、ウガンダ、ナイジェリア、ザンビア、スーダンといった国に対する個別の研修をアレンジする際にも、コンポーネントとして用いるのは中央 INSET のカリキュラムである。事前に各国における教員養成のテキストや教材などの関連資料を入手することで、研修員 (現職教員) のレベルを想定し、準備することは可能。これからはナイジェリアなどへの対応として、初等分野に力を入れていかなければならない。また、仏語圏アフリカへの対応についても、早期に検討していかなければならない。
- ▶ WECSA やアフリカのみならず、世界的に「学校中心」「児童中心」の取り組みが追い風になっているため、この 10~15 年ほどは、SMASSE に対して好意的に受け入れてもらえる国が多いと思われる。

以上

